

問題 27 行政上の法律関係に関する次のア～オの記述のうち、妥当なものの組合せはどれか。

- ア 自作農創設特別措置法による農地買収処分に民法 177 条は適用されるというのが判例の立場である。
- イ 自作農創設特別措置法に基づく農地買収処分により、国が農地の所有権を取得した場合、右取得について登記をしておかないと、買収処分後に右農地の所有権を取得した者に対して、農地取得を対抗することはできないというのが判例の立場である。
- ウ 国税滞納処分における滞納者に対する差押えの関係について民法 177 条が適用されることはないというのが判例の立場である。
- エ 公営住宅の使用関係において、公営住宅法・条例以外に、民法・借地法（現行借地借家法）が適用される場合があるというのが判例の立場である。
- オ 国が、公務員に対して安全配慮義務を懈怠したために、違法に公務員の生命、健康等が侵害されて損害を受けた場合の国に対する損害賠償請求権の消滅時効は、会計法 30 条が適用されるので 5 年で消滅する。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・エ
- 4 イ・オ
- 5 ウ・オ